

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月25日
【事業年度】	第52期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社ニュー・オータニ
【英訳名】	NEW OTANI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大谷 和彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号
【電話番号】	東京（03）3265 - 1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理部長 新井 邦夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号
【電話番号】	東京（03）3265 - 1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理部長 新井 邦夫
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (千円)	59,857,671	57,780,867	61,258,222	63,172,265	63,597,548
経常利益 (千円)	374,875	1,071,773	1,821,889	2,773,556	4,047,492
当期純利益又は当期純損失 (千円)	878,728	444,689	5,378,188	2,607,850	3,913,792
包括利益 (千円)	604,426	131,143	4,485,905	3,049,083	4,268,736
純資産額 (千円)	40,114,716	45,136,710	41,851,531	44,797,183	51,402,406
総資産額 (千円)	195,570,780	192,990,248	188,173,950	188,974,911	190,096,065
1株当たり純資産額 (円)	5,716.69	6,455.57	5,970.34	6,391.39	7,351.47
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	129.14	65.35	790.46	383.31	575.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.9	22.8	21.6	23.0	26.3
自己資本利益率 (%)	-	-	-	6.0	7.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,119,260	440,411	2,753,015	3,684,531	5,097,849
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	499,194	656,515	1,188,635	857,281	875,276
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	934,771	264,133	1,836,094	2,581,165	4,229,053
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,095,185	4,593,419	3,487,971	3,846,976	3,878,843
従業員数 (名)	2,383	2,373	2,210	2,124	2,052
(外、平均臨時雇用者数)	(1,895)	(1,788)	(1,650)	(1,684)	(1,697)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していない。

3 当社株式は、非上場、非登録であり、株価の算定が困難なため株価収益率は記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (千円)	42,179,354	40,406,615	42,387,509	44,182,281	44,786,326
経常利益又は経常損失 () (千円)	40,985	402,638	645,793	1,352,622	2,194,591
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	156,859	1,196,797	5,745,777	1,260,155	2,054,826
資本金 (千円)	3,462,000	3,462,000	3,462,000	3,462,000	3,462,000
発行済株式総数 (株)	6,924,000	6,924,000	6,924,000	6,924,000	6,924,000
純資産額 (千円)	37,681,555	41,412,347	35,684,048	36,961,843	41,525,503
総資産額 (千円)	183,244,153	179,684,185	172,461,590	173,043,070	171,908,254
1株当たり純資産額 (円)	5,461.09	6,001.78	5,171.60	5,356.78	6,018.18
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	15 (-)	- (-)	- (-)	10 (-)	10 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	22.73	173.44	832.72	182.63	297.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.6	23.0	20.7	21.4	24.2
自己資本利益率 (%)	0.4	-	-	3.4	4.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	66.0	-	-	5.5	3.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,430 (799)	1,449 (679)	1,371 (708)	1,296 (745)	1,269 (755)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していない。

3 当社株式は、非上場、非登録であり、株価の算定が困難なため株価収益率は記載していない。

2【沿革】

昭和38年 7 月	紀尾井観光有限会社を設立
昭和38年10月	大谷国際観光株式会社を吸収合併し、大谷観光株式会社に商号変更
昭和39年 9 月	ホテル開業
昭和39年11月	資本金34億 5 千万円に増資
昭和40年 1 月	大阪案内所開設 国際観光ホテルとして登録 株式会社ホテルニューオータニに商号変更
昭和45年 1 月	株式会社紀尾井トレーディング（現エイチアールティーニューオータニ株式会社）設立
昭和49年 3 月	株式会社レストランニューオータニ（現エイチアールティーニューオータニ株式会社）設立
昭和49年 9 月	ザ ニューオータニアメリカ設立
昭和49年 9 月	ホテルニューオータニタワー（現ガーデンタワー）を新設
昭和51年 9 月	株式会社ホテルニューオータニ博多（現株式会社ニューオータニ九州）設立
昭和51年 9 月	ホテルニューオータニタワー付属棟増設
昭和51年10月	ニューオータニカイマナビーチホテル運営開始
昭和52年 7 月	株式会社ニューオータニイン（現エイチアールティーニューオータニ株式会社）設立
昭和56年 3 月	多目的大規模ホール「鶴の間」増設 新紀尾井町ビル新設
昭和56年 5 月	株式会社ホテルニューオータニ札幌（現エイチアールティーニューオータニ株式会社）設立
昭和61年 9 月	ホテルニューオータニ大阪開業
昭和62年 4 月	ニューオータニ湯沢開発株式会社（現エイチアールティーニューオータニ株式会社）設立
平成 3 年 2 月	ニューオータニガーデンコート開業
平成 5 年 9 月	ホテルニューオータニ幕張開業
平成 9 年 9 月	株式会社エイチエスケイニューオータニ設立
平成12年 5 月	エヌアールイーハビネス株式会社設立
平成12年 6 月	株式会社ニューオータニに商号変更
平成13年 3 月	ニューオータニガーデンコート証券化
平成15年 1 月	ニューオータニガーデンコート第二次証券化
平成17年 9 月	株式会社オータニプランニングを存続会社として合併 同日株式会社ニューオータニに商号変更
平成20年 2 月	ニューオータニガーデンコート再証券化
平成22年 3 月	ニューオータニイン横浜開業
平成24年 6 月	株式会社ニュー・オータニに商号変更
平成25年 9 月	ニューオータニガーデンコート再証券化

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ニュー・オータニ）、子会社9社及び関連会社5社で構成されホテル事業を主な内容とし、更に各事業に関連する研究及びその他のサービス等の事業活動を展開している。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りである。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一である。

ホテル事業 ……当社を中心に、株式会社ニューオータニ九州、エイチアールティーニューオータニ株式会社、ホテルカイマナ株式会社及び関連会社の日ノ丸観光株式会社でホテル事業を営んでいる。子会社のザ ニューオータニアメリカでホテルマネージメント事業を営んでいる。

子会社のエイチアールティーニューオータニ株式会社で酒類、食料品、雑貨等の輸入販売事業、レストラン事業、保険代理事業及び不動産販売事業を営んでいる。

子会社のエヌアールイーハピネス株式会社で環境コンサルティング事業を営んでいる。

子会社のツナギ地域開発株式会社で不動産開発事業を営んでいる。

子会社の株式会社オータニプランニング、株式会社エイチエスケイニューオータニで人材派遣事業を営んでいる。

子会社の株式会社エイチアンドピーニューオータニで健康増進事業を営んでいる。

関連会社の株式会社テーオーリネンサプライでランドリー事業を営んでいる。

関連会社の株式会社ガーデンコートクラブで飲食事業を営んでいる。

貸店舗事業 ……当社及び子会社の株式会社ニューオータニ九州及び関連会社の株式会社テーオーシーで事業を営んでいる。

その他 ……関連会社の株式会社大谷工業で架線金物製造販売事業を営んでいる。

連結子会社及び関連会社の事業内容は次の通りである。

連結子会社

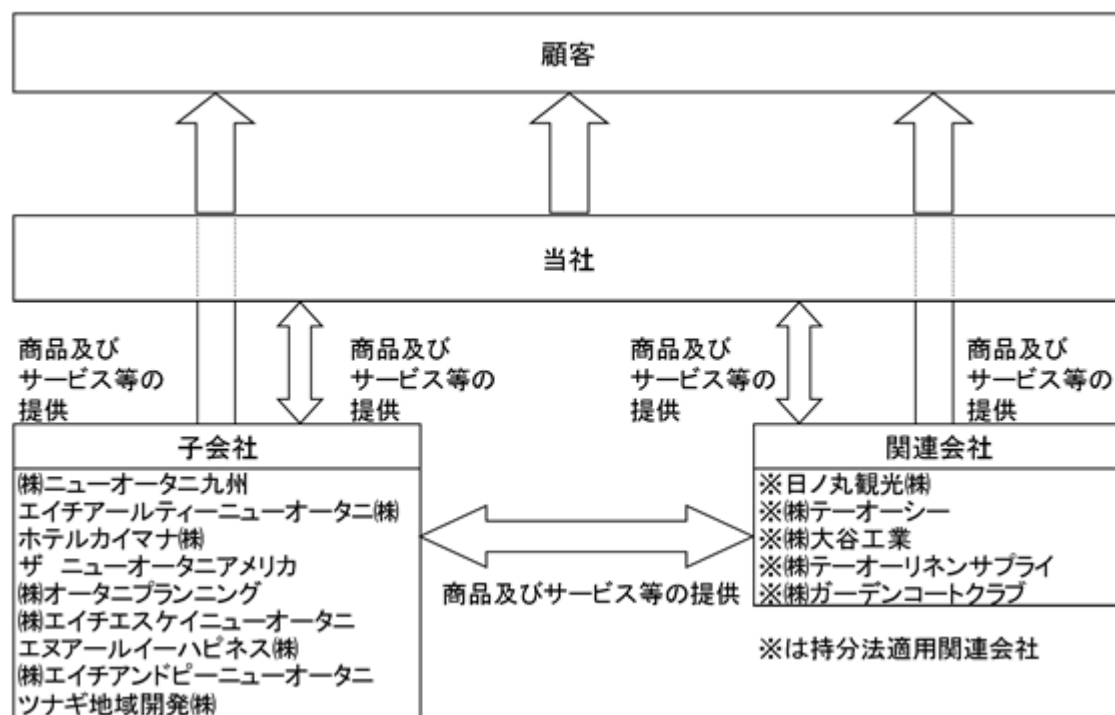
株式会社ニューオータニ九州	ホテル事業及び貸店舗事業
エイチアールティーニューオータニ株式会社	ホテル事業及びレストラン事業、酒類、食料品、雑貨等の輸入販売事業、保険代理事業及び不動産販売事業
ホテルカイマナ株式会社	ホテル事業
ザ ニューオータニアメリカ	ホテルマネージメント事業
株式会社オータニプランニング	人材派遣事業
株式会社エイチエスケイニューオータニ	人材派遣事業
エヌアールイーハピネス株式会社	環境コンサルティング事業
株式会社エイチアンドピーニューオータニ	健康増進事業
ツナギ地域開発株式会社	不動産開発事業

関連会社

日ノ丸観光株式会社	ホテル事業
株式会社テーオーシー	貸店舗事業
株式会社大谷工業	架線金物製造販売事業
株式会社テーオーリネンサプライ	ランドリー事業
株式会社ガーデンコートクラブ	飲食事業

（注） は持分法適用会社

事業の系統図は次の通りであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ニューオータニ九州 (注)2	福岡県福岡市中央区	3,160,000	ホテル事業 貸店舗事業	59.80	役員兼任あり 借入金に対する保証債務 資金の貸付
エイチアールティー ニューオータニ㈱ (注)2、4	東京都千代田区	100,000	ホテル事業	100.00	役員兼任あり 借入金に対する保証債務 当社の原材料等を納入 建物の賃貸
ホテルカイマナ㈱ (注)2、5	米国ハワイ州	千US\$ 6,533	ホテル事業	73.87 (7.89)	役員兼任あり
ザ ニューオータニアメリカ	米国ハワイ州	千US\$ 200	ホテル事業	100.00	役員兼任あり
㈱オータニプランニング	東京都千代田区	30,000	ホテル事業	100.00	役員兼任あり
㈱エイチエスケイ ニューオータニ (注)5	東京都千代田区	52,500	ホテル事業	100.00 (12.22)	役員兼任あり 建物の賃貸
エヌアールイーハピネス㈱	東京都千代田区	170,000	ホテル事業	100.00	役員兼任あり 建物の賃貸
㈱エイチアンドピー ニューオータニ (注)6	東京都千代田区	100,000	ホテル事業	100.00	役員兼任あり 資金の貸付 建物の賃貸 運営受託
ツナギ地域開発㈱	新潟県南魚沼郡湯沢町	20,000	ホテル事業	75.00	役員兼任あり
(持分法適用関連会社) 日ノ丸観光㈱	鳥取県鳥取市	498,750	ホテル事業	32.36	役員兼任あり
㈱テオーシー (注)3	東京都品川区	11,768,191	貸店舗事業	17.41	役員兼任あり
㈱大谷工業 (注)3	東京都品川区	655,200	その他	24.64	役員兼任あり

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(株)テーオーリネンサブ ライ	東京都千代田区	96,000	ホテル事業	45.00	役員兼任あり 建物の賃貸
(株)ガーデンコートクラ ブ (注)7	東京都千代田区	100,000	ホテル事業	20.00	役員兼任あり 資金の貸付 建物の賃貸 運営受託

(注)1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。

2 特定子会社

3 (株)テーオーシー及び(株)大谷工業は有価証券報告書を提出しており、それ以外で有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

4 エイチアールティーニューオータニ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	10,204,481千円
	(2) 経常利益	729,395千円
	(3) 当期純利益	648,034千円
	(4) 純資産額	3,905,197千円
	(5) 総資産額	7,426,346千円

5 カッコ書(内書)は間接所有による議決権の所有割合である。

6 債務超過会社。債務超過の額 2,784,964千円

7 債務超過会社。債務超過の額 3,124,578千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ホテル事業	1,967 (1,654)
貸店舗事業	6 (1)
報告セグメント計	1,973 (1,655)
全社	79 (42)
合計	2,052 (1,697)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載している。

2 全社として記載されている従業員数は、当社の本社管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,269 (755)	40.05	17.05	4,828,750

セグメントの名称	従業員数(人)
ホテル事業	1,184 (712)
貸店舗事業	6 (1)
報告セグメント計	1,190 (713)
全社	79 (42)
合計	1,269 (755)

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

3 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員である。

4 全社として記載されている従業員数は、本社管理部門に所属しているものである。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、消費税増税が大きく影響し、個人消費は立ち上がりから低迷したが、経済・金融政策に支えられ、後半は企業収益が好調に推移し、雇用情勢も着実に改善するなど国内景気は緩やかな回復基調を維持した。

このような状況の中、当社グループ（当社及び連結子会社）においては、引き続き実質賃金の低下や法人宴会需要の回復が遅れる中、外資系高級ホテルの開業などによる販売競争激化や光熱費・原材料価格の上昇など宴会部門や費用面において、取り巻く環境は依然厳しい状況が続いた。

しかしながら一方で、円安に加え、ビザ発給要件の緩和及び消費税免税制度の拡充などの政府の観光立国推進に向けた各種施策などにより、訪日外国人が大幅に増加し、宿泊を中心に良好な経営環境となった。

この結果、営業収入は63,597百万円と前連結会計年度に比べて425百万円の増収、経常利益では4,047百万円と前連結会計年度に比べて1,273百万円の増益、当期純利益では3,913百万円と前連結会計年度に比べて1,305百万円の増益となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

ホテル事業

ホテル事業は、円安に加え、ビザ発給要件の緩和等の政府の観光立国推進に向けた各種施策などにより、訪日外国人が大幅に増加し、宿泊を中心に良好な経営環境となった。

この結果、ホテル事業の売上高は56,704百万円と前年同期に比べ312百万円の増収となり、営業利益は4,689百万円と前年同期4,688百万円のほぼ同額となった。

貸店舗事業

貸店舗事業は、特に下期に新規入居が好調に推移し、入居率が改善したことにより、売上高は6,892百万円と前年同期に比べ112百万円の増収となり、営業利益は2,542百万円と前年同期に比べ45百万円の減益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は3,878百万円であり、前年同期に比べ31百万円の増加となった。主な要因は、税金等調整前当期純利益の増加によるものである。

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,097百万円と前年同期に比べ1,413百万円の増加となった。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、875百万円と前年同期に比べ17百万円の減少となった。これは主に有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,229百万円（前年同期は2,581百万円）となった。これは主に長期借入金の返済による支出が増加したためである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
ホテル事業(千円)	56,704,736	100.55
貸店舗事業(千円)	6,892,812	101.67
合計(千円)	63,597,548	100.67

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去している。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

今後の見通しとしては、雇用・所得環境の改善が続く中で、原油価格下落の影響や政府による各種施策の効果もあり、景気は緩やかに回復することが予想される。

ホテル業界においては、円安の為替水準による訪日外国人の更なる増加や法人需要の本格的回復、消費マインド向上に伴う利用増などの需要拡大、更には原油安に伴う光熱費の減少などが期待される。

一方で、営業面では販売競争の一層の激化、費用面では原材料価格上昇や人件費の高騰も予想され、予断を許さない状況が続くものと考えている。

こうした環境下、当社としては継続中の「業績向上に向けたプロジェクト」を更に推し進め、収益力アップと財務体質改善に向け注力していく。また、50周年イヤーを終えた2015年度を新たな始まりの元年と位置づけ、来る2020年東京オリンピックに向けた5か年計画として、「ヒューマンウェア」ではサービスや営業などのクオリティ・スキルアップを、「ソフトウェア」ではマーケティング力強化や各種戦略の策定や実施を、「ハードウェア」では競争力のある施設への改修改装を行うなど、3つの切り口で各部門毎にロードマップを作成、実行中である。

これを着実に実行することにより、前回の東京オリンピックにより開業した当社としては、開業当初以上に「おもてなし」を原点とした魅力的なホテルづくりを目指していく。更に、全社的なリスクマネジメント強化に加え、コンプライアンス体制の一層の充実を図ってまいり所存である。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、海外経済及び国際情勢の動向や、日本経済の景気動向の悪化による法人関連需要ならびに個人消費の減少、他ホテル間の競争激化に伴う収益悪化、SARS、BSE、新型インフルエンザ、ノロウイルスなどの流行性疾患が発生したことによる利用者の減少、テロ行為等の社会的混乱による海外・国内からの利用者の減少、賃貸オフィスの空室率の増加及び賃料の低下、想定外の大規模な自然災害・事故等の影響によるインフラの使用制限並びに原材料等の供給不足等から販売停止及び予約のキャンセル等により、経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

シンジケーション方式のコミットメント期間付タームローン（シンジケートローン）について

当社（株式会社ニュー・オータニ）は、借入金の調達及び返済等を円滑に行うため、平成27年3月に株式会社みずほ銀行・株式会社三菱東京UFJ銀行・株式会社三井住友銀行の三行を共同アレンジャーとするシンジケートローンの契約を締結した。

シンジケートローンの概要及び契約内容は以下のとおりである。

(1) 借入人	株式会社ニュー・オータニ
(2) 借入先	株式会社みずほ銀行他 計64社
(3) 契約金額	280億円
(4) 契約形態	金銭消費貸借契約
(5) 契約日	平成27年3月25日
(6) 実行可能期間	平成27年3月30日から平成28年3月30日
(7) 契約期限	平成32年3月31日
(8) 元本返済方法	平成28年7月31日を第1回目として、以後6ヵ月毎最終平成32年3月31日 合計9回分割返済
(9) 担保	株式会社ニュー・オータニ 土地・建物等 大谷不動産有限会社 土地

6【研究開発活動】

該当事項はない。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況に関し、一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成している。

この連結財務諸表等及びその作成の基準となる重要な取引は適切に記録しており、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりである。

この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積及び判断を行っているが、不確定又はリスクが内在しているため、将来生じる実際の結果と異なる可能性がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループはお客様に「お役に立つ」「楽しんでいただく」「喜んでいただく」「寛いでいただく」を合言葉に全社一丸となって取り組んでいる。

営業収益においては、円安に加え、ビザ発給要件の緩和及び消費税免税制度の拡充などの政府の観光立国推進に向けた各種施策などにより、訪日外国人が大幅に増加し、宿泊を中心に良好な経営環境となった。

しかしながら一方で、外資系高級ホテルの開業などによる販売競争激化や、光熱費・原材料価格の上昇など取り巻く環境は依然厳しい状況が続いた。その結果、売上高は63,597百万円となり、前連結会計年度に比べ425百万円の増収となった。費用面においては、一般費など全面的な見直しを実施、更に不採算事業の撤退を行った。これらの施策により、営業利益、経常利益及び当期純利益とも増益となった。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりである。

(4) 戦略的現状と見通し

リスクをコントロールすることが必要であり、そのためにはコーポレート・ガバナンスの強化が不可欠である。

当社グループは安全・安心・環境のキーワードを基本にマーケット動向に柔軟に対応しつつ、設備・クオリティ・規模の優位性を発揮しながら売上高の確保を目指す。

(5) 財政状態の分析

当連結会計年度における有利子負債は、借入金並びにリース債務の返済により減少した。引き続き、営業利益を確保することにより有利子負債の削減に努力する。

(6) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資はホテル事業を中心に総額2,093百万円である。主にホテル設備の商品価値を高める改修等である。

必要資金については手許資金に加えて、一部を金融機関より借入金にて調達している。

セグメントの設備投資について示すと、次のとおりである。

ホテル事業

ホテルニューオータニ東京でメイン・ガーデンタワーエレベーター昇降機制御装置改修工事に158百万円、レストラン改修工事に20百万円、変電設備に35百万円、出退勤用カードリーダーに10百万円、食器洗浄機更新に17百万円、宴会場空調機改修工事に35百万円、ホテルニューオータニ大阪で客室改装工事に50百万円、ホテルニューオータニ幕張でレストラン改装工事に24百万円、自動火災報知設備に32百万円、ホテルニューオータニ博多で特高受電設備客室改装工事に103百万円、チャペル・式場改装工事に72百万円、ニューオータニイン札幌で客室改装工事に44百万円、宴会場改修工事に18百万円投資している。

貸店舗事業

特になし。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
株)ニュー・オータニ 東京 東京都千代田区	ホテル事業	客室 レストラン・ バー 宴会場 結婚式場 駐車場 厨房設備	17,672,591	100,014	103,531,055 (35,949.98)	397,696	761,739	122,463,098	879
	貸店舗事業	貸店舗	3,220,965	18,925	568,524 (-)	-	262,439	4,070,855	
大阪 大阪市中央区	ホテル事業	客室 レストラン・ バー 宴会場 結婚式場 駐車場 厨房設備 スポーツヘル スクラブ	357,223	20,100	-	38,537	66,566	482,427	239
	貸店舗事業	貸店舗	18,287	1,028	-	-	3,407	22,723	
幕張 千葉市美浜区	ホテル事業	客室 レストラン・ バー 宴会場 結婚式場 駐車場 厨房設備 スポーツヘル スクラブ	368,162	12,180	7,362,944 (44,567)	69,544	48,132	7,860,964	151
	貸店舗事業	貸店舗	12,013	397	335,055 (-)	-	1,570	349,036	

(2) 国内子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)ニューオータニ九州	ホテル ニューオー タニ博多 福岡県福岡 市中央区	ホテル事業	客室 レストラン・バー 宴会場 結婚式場 駐車場 厨房設備	2,079,726	36,312	3,863,030 (4,409.73)	48,620	153,879	6,181,570	219
		貸店舗事業	貸店舗	344,335	-	416,969	-	-	761,304	
	ホテル ニューオー タニ佐賀 佐賀県佐賀 市	ホテル事業	客室 レストラン・バー 宴会場 結婚式場 駐車場 厨房設備	1,233,734	5,924	137,050 (1,177.41)	12,430	39,142	1,428,281	75
エイチアール ティーニュー オータニ(株)	東京都千代 田区	ホテル事業	レストラン・バー 厨房設備	4,058	252	-	355	2,210	6,877	41
		ホテル事業	事務所	727	348	-	6,365	2,890	10,332	41
	ニューオー タニイン札 幌 北海道札幌 市中央区	ホテル事業	客室 レストラン・バー 宴会場 駐車場 厨房設備	91,238	-	-	25,266	54,275	170,780	51
	ニューオー タニイン東 京 東京都品川 区	ホテル事業	客室 レストラン・バー 宴会場 駐車場 厨房設備	229,201	1,706	-	1,099	43,538	275,546	49
	ニューオー タニイン横 浜 神奈川県横 浜市中区	ホテル事業	客室 レストラン・バー 厨房設備	224,133	15,033	-	4,667	74,900	318,734	16
	N A S P A ニューオー タニ 新潟県南魚 沼郡湯沢町	ホテル事業	客室 レストラン・バー 宴会場 結婚式場 駐車場 厨房設備	666,586	3,785	58,904 (44,741.85)	57,086	17,533	803,896	74
	湯沢ニュー オータニ 新潟県南魚 沼郡湯沢町	ホテル事業	客室 レストラン・バー 宴会場 駐車場 厨房設備	107,121	3	-	17,375	16,155	140,656	34

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)エイチアンド ビーニューオータ ニ	東京都千代 田区	ホテル事業	レストラン スポーツヘ ルスクラブ	-	-	-	-	5,777	5,777	14

(注) 1 帳簿価額の内「その他」は、器具及び備品及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等は含まれていない。

2 現在休止中の主要な設備はない。

3 上記の他、主要な賃借設備として以下のものがある。

(1) 提出会社

事業所	所在地	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (名)	土地の面積
(株)ニュー・オータニ 東京	東京都千代田区	ホテル事業 貸店舗事業	土地 建物	879	30,998.35㎡
大阪	大阪市中央区	ホテル事業 貸店舗事業	客室 レストラン・バー 宴会場 結婚式場 駐車場 厨房施設 貸店舗	239	建物

(2) 国内子会社

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (名)	土地の面積
(株)ニューオータニ九州	佐賀県佐賀市	ホテル事業	客室 レストラン・バー 宴会場 結婚式場 駐車場 厨房設備	75	3,317.87m ²
エイチアール ティーニュー オータニ(株)	東京都千代田区	ホテル事業	レストラン・バー 厨房設備	41	建物
		ホテル事業	事務所	41	
	北海道札幌市中央区	ホテル事業	客室 レストラン・バー 宴会場 結婚式場 駐車場 厨房施設	51	建物
	東京都品川区	ホテル事業	客室 レストラン・バー 宴会場 結婚式場 駐車場 厨房施設	49	建物
	神奈川県横浜市中区	ホテル事業	客室 レストラン・バー 厨房施設	16	建物
	新潟県南魚沼郡湯沢町	ホテル事業	客室 レストラン・バー 宴会場 駐車場 厨房設備	34	建物
(株)エイチアンド ピーニューオー タニ	東京都千代田区	ホテル事業	レストラン スポーツヘルスクラブ	14	建物

(注) 1. エイチアールティーニューオータニ(株)、(株)エイチアンドピーニューオータニの設備のうち、東京都千代田区に所在する設備については提出会社から賃借しているものである。

2. エイチアールティーニューオータニ(株)の東京都品川区及び神奈川県横浜市中区に所在する設備については、関連会社である(株)テーオーシーから賃借しているものである。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,560,000
計	10,560,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,924,000	6,924,000	非上場	単元株式数 100株
計	6,924,000	6,924,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日	-	6,924,000	-	3,462,000	5,011,103	7,980,876
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日	-	6,924,000	-	3,462,000	3,274,582	11,255,458

(注) 法人税等の税率変更による合併差益の調整による増加である。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	21	2	85	-	-	46	154	-
所有株式数（単元）	-	16,315	1,100	44,645	-	-	7,176	69,236	400
所有株式数の割合 （％）	-	23.56	1.59	64.48	-	-	10.37	100	-

(注) 自己株式24,000株は、「個人その他」に240単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成27年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
大谷不動産有限公司	東京都千代田区紀尾井町 4 番 1 号	1,508	21.8
株式会社オータニコーポレーション	東京都千代田区紀尾井町 4 番 1 号	605	8.7
株式会社テーオーシー	東京都品川区西五反田 7 丁目22番17号	527	7.6
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿 1 丁目25番 1 号	363	5.2
大谷 和彦	東京都千代田区	311	4.5
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1 号	300	4.3
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 丁目 5 番 5 号	270	3.9
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 丁目 1 番 2 号	165	2.4
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内 2 丁目 6 番 1 号	140	2.0
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町 1 丁目13番 1 号	120	1.7
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 6 番 6 号	120	1.7
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番11号	120	1.7
計	-	4,550	65.7

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年 3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 24,000	-	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,899,600	68,996	同上
単元未満株式	普通株式 400	-	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	6,924,000	-	-
総株主の議決権	-	68,996	-

【自己株式等】

平成27年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社ニュー・オータニ	東京都千代田区紀 尾井町4 - 1	24,000	-	24,000	0.3
計	-	24,000	-	24,000	0.3

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【株式の種類等】

【株式の種類等】 該当事項はない。

【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はない。

【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （円）	株式数（株）	処分価額の総額 （円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他（ - ）	-	-	-	-
保有自己株式数	24,000	-	24,000	-

3 【配当政策】

当社は、長期的な観点から、事業収益の拡大と財務体質の強化を図り企業価値の向上に努め、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案しながら、安定した配当を継続して行うことを基本方針としている。

当社は、期末配当金の年 1 回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会である。

当事業年度の配当については、業績の回復を勘案し着実な株主還元という基本方針のもと、1 株当たり10円の配当を実施することとした。

内部留保資金の用途については、改修等の設備投資などに有効活用し企業価値向上に努める。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 （千円）	1 株当たり配当額 （円）
平成27年 6月22日 定時株主総会決議	69,000	10

4 【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項なし。

5【役員の状況】

男性 19名 女性 0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式 数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		大谷 和彦	昭和21年7月8日生	昭和56年6月 当社取締役 同 58年6月 当社常務取締役 同 59年6月 当社専務取締役ホテルニューオータニ東京総支配人 同 62年6月 当社代表取締役副社長 平成5年5月 株式会社オータニコーポレーション代表取締役会長 同 年6月 当社代表取締役社長 同 年6月 株式会社ニューオータニ九州代表取締役会長 同 年6月 株式会社ホテルニューオータニ高岡取締役 同 年6月 ホテルカイマナ株式会社取締役会長 同 7年6月 株式会社テオーシー代表取締役会長 同 8年6月 株式会社レインボウ取締役 同 9年7月 株式会社テオーリネンサプライ代表取締役名誉会長 同 11年2月 エイチアールティーニューオータニ株式会社代表取締役名誉会長 同 12年5月 エヌアールイーハピネス株式会社代表取締役会長 同 年6月 株式会社エイチエスケイニューオータニ取締役会長 同 15年3月 株式会社ゴールデンズパニューオータニ(現株式会社エイチアンドピーニューオータニ)取締役 同 17年2月 当社代表取締役社長 同 19年10月 株式会社大谷工業取締役会長 同 21年8月 株式会社TOLコマーシャル・ディレクション(現株式会社TOLCD)代表取締役名誉会長 同 25年9月 大谷不動産有限会社会長	(注)4	311

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式 数 (千株)
常務取締役 (代表取締役)	ホテルニュー オータニ東京 総支配人	清水 肇	昭和30年8月25日生	平成10年3月 当社マネージメントサービス部長 同 11年9月 当社料飲部長 同 年11月 当社宿泊料飲本部長兼副総支配人 同 12年6月 株式会社エイチエスケイニューオータニ取 締役 同 年6月 当社取締役ホテルニューオータニ東京副 総支配人兼宿泊料飲本部長 同 14年5月 当社取締役ホテルニューオータニ東京総 支配人兼宿泊料飲本部長 同 年6月 株式会社テーオーリネンサプライ取締役 同 15年5月 エヌアールイーハビネス株式会社代表取締 役社長 同 年6月 株式会社ガーデンコートクラブ取締役 同 年6月 ザニューオータニアメリカ取締役 同 年6月 ホテルカイマナ株式会社取締役 同 年6月 株式会社レインボウ監査役 同 17年2月 当社取締役 同 年3月 株式会社ゴールデンズパニューオータニ (現株式会社エイチアンドビーニューオー タニ)取締役 同 年6月 当社常務取締役ホテルニューオータニ東 京総支配人兼宿泊料飲本部長 同 年8月 当社常務取締役 同 年9月 当社常務取締役ホテルニューオータニ東京 総支配人兼宿泊料飲本部長 同 18年6月 株式会社オータニプランニング(旧株式会 社オータニ企画)取締役 同 20年6月 当社代表取締役常務ホテルニューオータニ 東京総支配人兼宿泊料飲本部長 同 24年5月 当社代表取締役常務ホテルニューオータニ 東京総支配人 同 26年3月 当社代表取締役常務ホテルニューオータニ 東京総支配人兼営業本部長 同 年4月 当社代表取締役常務ホテルニューオータニ 東京総支配人兼営業本部長兼マネージメン トサービス部長 同 27年6月 当社代表取締役常務ホテルニューオータニ 東京総支配人	(注)4	-
取締役	経営管理室長	崎山 喜代志	昭和29年6月3日生	平成9年9月 当社宿泊部長 同 11年11月 当社ホテルニューオータニ幕張副総支配 人 同 15年12月 当社ホテルニューオータニ大阪副総支配 人兼営業本部長 同 17年2月 当社取締役 同 年4月 当社執行役員ホテルニューオータニ大阪 総支配人 同 年9月 当社取締役ホテルニューオータニ大阪総支 配人 同 26年3月 当社取締役経営管理室担当 同 年4月 当社取締役経営管理室長	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	事業プロジェクト本部長兼不動産事業部担当兼プロジェクト室長	新谷 裕之	昭和32年6月28日生	平成14年12月 当社営業本部料飲営業部東京担当部長 同 18年3月 当社営業本部料飲営業部長 同 年5月 当社ホテルニューオータニ大阪営業本部長兼営業部長 同 19年4月 当社ホテルニューオータニ大阪副総支配人兼営業本部長 同 20年6月 当社取締役ホテルニューオータニ大阪副総支配人兼営業本部長 同 24年5月 当社取締役ホテルニューオータニ大阪副総支配人兼営業本部長兼営業本部営業部長 同 年12月 当社取締役ホテルニューオータニ東京テナント事業部担当 同 25年3月 当社取締役不動産事業部担当兼事業プロジェクト本部長兼プロジェクト室長 同 年5月 ザニューオータニアメリカ取締役 同 年6月 当社取締役事業プロジェクト本部長兼不動産事業担当部長兼プロジェクト室長兼不動産事業部長 同 年6月 株式会社シー・シー・アイ取締役 同 年6月 北京市長富宮センター有限責任会社董事(取締役) 同 年6月 株式会社エイチエスケイニューオータニ取締役 同 年7月 ホテルカイマナ株式会社取締役 同 年12月 株式会社エイチアンドビーニューオータニ代表取締役会長 同 26年5月 当社取締役事業プロジェクト本部長兼不動産事業部担当兼プロジェクト室長	(注)4	-
取締役	ホテルニューオータニ大阪総支配人	細山 雅利	昭和33年9月17日生	平成20年12月 当社営業本部料飲営業部長 同 24年5月 当社執行役員ホテルニューオータニ東京副総支配人兼営業本部長兼料飲営業部長 同 年7月 当社執行役員ホテルニューオータニ東京副総支配人兼営業本部長 同 26年3月 当社執行役員ホテルニューオータニ大阪総支配人 同 年6月 当社取締役ホテルニューオータニ大阪総支配人 同 年6月 株式会社エイチアンドビーニューオータニ取締役	(注)4	-
取締役		大谷 卓男	昭和28年6月11日生	昭和63年6月 株式会社テーオーシー取締役 平成2年6月 同社常務取締役 同 3年6月 同社専務取締役 同 年6月 株式会社レインボウ取締役 同 5年6月 株式会社テーオーシー代表取締役社長 同 7年6月 株式会社大谷工業取締役 同 年6月 当社取締役 同 10年7月 株式会社テーオーリネンサプライ代表取締役会長 同 12年6月 株式会社ニューオータニ九州取締役 同 年6月 大谷不動産有限会社監査役 同 15年11月 エヌアールイーハビネス株式会社代表取締役副会長 同 17年9月 当社取締役 同 21年8月 株式会社TOLコマーシャル・ディレクション(現株式会社TOLCD)代表取締役会長	(注)4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式 数 (千株)
取締役		平島 治	昭和7年1月15日生	昭和58年6月 大成建設株式会社取締役広島支店長 同 60年6月 同社常務取締役大阪支店長 同 62年6月 同社専務取締役大阪支店長 平成3年6月 同社取締役副社長大阪駐在 同 5年6月 同社代表取締役副社長営業総合本部長兼建築営業本部長 同 8年4月 同社代表取締役副社長営業総合本部長 同 9年4月 同社代表取締役社長 同 12年6月 当社取締役 同 13年4月 大成建設株式会社代表取締役会長 同 17年6月 同社取締役会長 同 年9月 当社取締役 同 19年6月 大成建設株式会社相談役 同 23年6月 同社特別顧問	(注)4	-
取締役		佐治 信忠	昭和20年11月25日生	昭和57年6月 サントリー株式会社取締役 同 59年6月 同社常務取締役 同 62年6月 同社専務取締役 平成元年3月 同社取締役副社長 同 2年3月 同社代表取締役副社長 同 12年6月 当社取締役 同 13年3月 サントリー株式会社代表取締役社長 同 14年3月 同社代表取締役会長兼社長 同 17年9月 当社取締役 同 21年2月 サントリーホールディングス株式会社代表取締役会長兼社長 同 26年10月 同社代表取締役会長	(注)4	-
取締役		今井 敬	昭和4年12月23日生	昭和56年6月 新日本製鐵株式会社取締役 同 58年6月 同社常務取締役 平成元年6月 同社代表取締役副社長 同 5年6月 同社代表取締役社長 同 10年4月 同社代表取締役会長 同 年5月 社団法人日本経済団体連合会会長 同 14年5月 社団法人日本経済団体連合会名誉会長 同 15年4月 新日本製鐵株式会社取締役相談役名誉会長 同 年6月 同社相談役名誉会長 同 年6月 当社取締役 同 17年9月 当社取締役 同 20年6月 新日本製鐵株式会社(現新日鐵住金株式会社)社友・名誉会長	(注)4	-
取締役		松下 正幸	昭和20年10月16日生	昭和61年2月 松下電器産業株式会社(現パナソニック株式会社)取締役 平成2年6月 同社常務取締役 同 4年6月 同社専務取締役 同 8年6月 同社取締役副社長 同 12年6月 同社代表取締役副会長 同 20年6月 当社取締役	(注)4	60
取締役		數土 文夫	昭和16年3月3日生	平成6年6月 川崎製鉄株式会社取締役 同 9年6月 同社常務取締役 同 12年6月 同社代表取締役副社長 同 13年6月 同社代表取締役社長 同 14年9月 J F E ホールディングス株式会社取締役 同 15年4月 J F E スチール株式会社代表取締役社長 同 17年4月 J F E ホールディングス株式会社代表取締役社長 同 22年4月 同社取締役 同 年6月 当社取締役 同 年6月 J F E ホールディングス株式会社相談役 同 26年4月 東京電力株式会社取締役会長 同 年7月 J F E ホールディングス株式会社特別顧問	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式 数 (千株)
取締役		小林 栄三	昭和24年1月7日生	平成12年6月 伊藤忠商事株式会社執行役員 同 14年4月 同社常務執行役員 同 15年4月 同社常務執行役員経営企画・事業・総務・ 法務担当役員 同 年6月 同社代表取締役常務取締役 同 16年4月 同社代表取締役専務取締役 同 年6月 同社代表取締役社長 同 22年4月 同社代表取締役会長 同 年6月 当社取締役 同 23年6月 伊藤忠商事株式会社取締役会長	(注)4	-
取締役		泉谷 直木	昭和23年8月9日生	平成15年3月 アサヒビール株式会社(現アサヒグループ ホールディングス株式会社)取締役 同 16年3月 同社常務取締役 同 18年3月 同社常務取締役兼常務執行役員酒類本部長 同 21年3月 同社専務取締役兼専務執行役員 同 22年3月 同社代表取締役社長 同 24年6月 当社取締役 同 26年3月 代表取締役社長兼CEO	(注)4	-
取締役		庄山 悦彦	昭和11年3月9日生	平成3年6月 株式会社日立製作所取締役AV機器事業部事 業部長 同 11年4月 同社代表取締役取締役社長 同 18年4月 同社取締役代表執行役執行役会長 同 19年4月 同社取締役会長 同 21年4月 同社取締役会議長 同 年6月 同社相談役 同 26年6月 当社取締役	(注)4	-
取締役		田川 博己	昭和23年1月2日生	平成12年6月 株式会社日本交通公社(現株式会社ジェイ ティービー)取締役営業企画部長 同 14年6月 同社常務取締役 同 15年6月 同社常務取締役東日本営業本部長 同 17年6月 同社常務取締役営業企画本部長 同 年6月 同社専務取締役営業企画本部長 同 18年4月 同社専務取締役旅行事業本部長 同 20年6月 同社専務取締役 同 年6月 同社代表取締役社長 同 26年6月 当社取締役 同 年6月 株式会社日本交通公社(現株式会社ジェイ ティービー)代表取締役会長	(注)4	-
取締役		尾賀 真城	昭和23年12月2日生	平成21年3月 サッポロビール株式会社執行役員北海道本 部長 同 22年3月 同社取締役常務執行役員営業本部長 同 25年3月 同社代表取締役社長 同 26年6月 当社取締役	(注)4	-
常勤監査役		原田 健一	昭和33年2月28日生	平成15年12月 当社ホテルニューオータニ幕張営業部長 兼クラブ&クラブ部長 同 16年4月 当社ホテルニューオータニ幕張副総支配 人兼営業支配人兼クラブ&クラブ支配人 同 19年7月 当社ホテルニューオータニ幕張総支配人兼 営業支配人兼クラブ&クラブ部長 同 20年4月 当社ホテルニューオータニ幕張総支配人 同 年6月 当社取締役ホテルニューオータニ幕張総支 配人 同 25年3月 当社取締役ホテルニューオータニ幕張総支 配人兼料飲支配人 同 26年4月 当社取締役ホテルニューオータニ幕張総支 配人 同 年5月 当社取締役経営管理室担当 同 年6月 株式会社オータニプランニング(旧株式会 社オータニ企画)監査役 同 年6月 当社常勤監査役	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		羽廣　元和	昭和20年 9 月15日生	平成 8 年 6 月 株式会社テーオーシー取締役経理部長兼総務担当 同 12年 6 月 同社取締役事務管理部門担当、経営管理室管掌 同 13年 7 月 同社取締役事務管理部門担当、製薬事業部門・経営管理室管掌 同 14年 3 月 同社取締役事務管理部門担当、製薬事業部門管掌 同 18年 6 月 当社監査役 同 20年 6 月 株式会社テーオーシー常務取締役事務管理部門担当、製薬事業部門管掌 同 26年 7 月 同社顧問	(注) 5	-
監査役		岩井　和夫	昭和26年12月 9 日生	平成14年 6 月 株式会社テーオーシー取締役 同 24年 6 月 当社監査役	(注) 6	-
計						373

- (注) 1
- 印の役職に現任している。
- 2
- 略歴の記載中、「 当社」とあるのは、平成17年 9 月 1 日の合併前の旧株式会社ニューオータニを指している。
- 3
- 監査役 羽廣元和、岩井和夫は社外監査役である。
- 4
- 平成26年 6 月23日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間
- 5
- 平成26年 6 月23日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
- 6
- 平成24年 6 月25日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営の透明性の向上と公正性の確保及び効率的な経営のため、コーポレート・ガバナンスの充実に注力している。

1. 会社の機関の内容および内部統制システム整備の状況

取締役の状況

当社の取締役会は、社内取締役16名(社外取締役なし)で構成されており、定例の取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定すると共に経営の監督機能の強化に努めている。

また、常勤の社内取締役で原則として月1回会議を開催し、迅速な意思決定に努めている。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、監査役3名と内部統制推進室の室長以下2名との連携により、本社及び事業所の業務運営状況、リスク管理状況を検証しており、改善策の指示や提言を行うとともに、検証結果は取締役会に報告している。

当社の監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名の合計3名で構成され、そのうち2名が社外監査役からなる監査役会を頂点とし、監査役会は取締役及び取締役会を監督し、取締役会は各取締役の執行を監督するという形態をなしている。

なお、当社監査役と監査法人は定期的に情報共有の場を持っており、各々の監査方針や発生した問題について情報交換を行っている。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、笠井幸夫及び齋藤敏雄であり、青南監査法人に所属している。笠井幸夫においては当社継続監査年数は5年、齋藤敏雄においては7年である。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名である。

社外取締役及び社外監査役との関係

監査役岩井和夫氏は、当社の関連会社である株式会社テーオーシー取締役を兼務している。

内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法に基づき、当社所定の基本方針に沿った、情報管理、リスク管理、効率的業務執行、コンプライアンス、グループ管理の各体制の整備と維持を進めており、行動規範などの社内規程を策定し、従業員対象コンプライアンス研修の実施のほか、反社会的勢力への対応、情報管理などを行っている。

今後もコンプライアンス体制を維持しながら、リスク管理、自然災害など緊急時対応、事業継続などについての内部統制整備の強化を図っていく方針である。

リスク管理体制の整備の状況

当社の業界特有のリスク管理として防犯・防災・食品衛生に対する安全管理及び情報セキュリティ強化を継続して実施している。

また、特に業務委託先の管理・監督強化のため、法令順守・情報管理・緊急時対応等について、業務委託先50社に対して状況確認を実施した。

2. 役員報酬の内容

取締役の年間報酬額	103,114千円
監査役の年間報酬額	9,400千円 (うち社外監査役 2名 1,200千円)

3. 取締役の定数

当社の取締役は35名以内とする旨定款に定めている。

4. 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席した株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

5. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,000	-	15,000	-
連結子会社	3,000	-	3,000	-
計	18,000	-	18,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

監査公認会計士等に対する報酬の内容に記載の連結子会社の報酬は、株式会社ニューオータニ九州に対するものであり、提出会社と同一の監査法人に対するものである。

(当連結会計年度)

監査公認会計士等に対する報酬の内容に記載の連結子会社の報酬は、株式会社ニューオータニ九州に対するものであり、提出会社と同一の監査法人に対するものである。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項なし。

(当連結会計年度)

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、当社の規模・業務の特性、同業他社との比較等、総合的に勘案し決定している。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、青南監査法人により監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、セミナー及び研修会への参加や会計専門書の定期購読を行っている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,851,976	2 3,883,843
受取手形及び売掛金	2,881,857	3,050,378
貯蔵品	809,653	735,380
販売用不動産	164,317	163,631
前払費用	1,473,828	1,264,787
未収収益	448,599	480,094
未収入金	258,500	627,284
立替金	149,847	180,676
繰延税金資産	4,478	5,591
その他	29,442	139,706
貸倒引当金	8,044	4,825
流動資産合計	10,064,457	10,526,548
固定資産		
有形固定資産		
建物	66,555,199	64,001,388
減価償却累計額	46,112,998	43,744,931
建物（純額）	2, 4 20,442,200	2, 4 20,256,456
建物附属設備	57,833,943	55,326,532
減価償却累計額	50,787,330	48,144,089
建物附属設備（純額）	2, 4 7,046,612	2, 4 7,182,443
構築物	2,461,708	2,206,248
減価償却累計額	2,116,234	1,873,606
構築物（純額）	2, 4 345,473	2, 4 332,642
機械及び装置	3,572,143	3,510,555
減価償却累計額	3,366,371	3,295,544
機械及び装置（純額）	205,772	215,011
車両運搬具	33,179	33,039
減価償却累計額	32,941	33,008
車両運搬具（純額）	238	30
工具、器具及び備品	14,453,812	14,191,324
減価償却累計額	13,418,208	13,233,601
工具、器具及び備品（純額）	4 1,035,603	4 957,722
土地	2 116,300,154	2 116,300,154
リース資産	1,604,879	1,543,894
減価償却累計額	736,475	873,832
リース資産（純額）	868,403	670,062
建設仮勘定	438,795	591,128
有形固定資産合計	146,683,253	146,505,652
無形固定資産		
借地権	113,680	113,680
ソフトウェア	27,094	32,179
その他	10,786	9,382
無形固定資産合計	151,560	155,242

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 22,846,998	1, 2 23,934,134
長期貸付金	2,724,172	2,170,358
長期前払費用	1,266,609	1,383,747
差入保証金	2 4,694,958	2 4,908,234
繰延税金資産	234,706	216,989
その他	641,444	626,506
貸倒引当金	333,249	331,348
投資その他の資産合計	32,075,639	32,908,623
固定資産合計	178,910,453	179,569,517
資産合計	188,974,911	190,096,065
負債の部		
流動負債		
買掛金	958,869	940,888
短期借入金	2 3,418,500	2 1,820,000
1年内返済予定の長期借入金	2 35,677,996	2 20,672,480
リース債務	1,520,369	1,428,002
未払金	1,356,451	1,466,039
未払法人税等	391,087	154,095
未払消費税等	302,786	925,369
未払費用	2,654,570	2,838,136
前受金	1,376,028	1,570,114
預り金	454,606	293,143
賞与引当金	573,135	597,358
繰延税金負債	70,140	83,178
流動負債合計	48,754,541	32,788,807
固定負債		
長期借入金	2 40,865,992	2 54,836,451
リース債務	2,141,180	766,641
繰延税金負債	34,857,218	31,278,044
長期預り保証金	9,908,104	10,048,927
長期末払金	464,132	562,958
役員退職慰労引当金	216,067	176,767
ポイント引当金	174,542	182,501
退職給付に係る負債	4,641,789	5,898,059
資産除去債務	159,729	161,771
持分法適用に伴う負債	1,994,428	1,992,729
固定負債合計	95,423,185	105,904,851
負債合計	144,177,727	138,693,659

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,462,000	3,462,000
資本剰余金	23,020,370	26,294,952
利益剰余金	17,879,556	20,855,252
自己株式	471,151	471,151
株主資本合計	43,890,775	50,141,053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	811,647	996,982
繰延ヘッジ損益	3,916	1,345
土地再評価差額金	3 270,949	3 270,949
為替換算調整勘定	632,663	451,731
退職給付に係る調整累計額	313,724	401,372
その他の包括利益累計額合計	409,607	128,416
少数株主持分	1,316,016	1,389,768
純資産合計	44,797,183	51,402,406
負債純資産合計	188,974,911	190,096,065

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	63,172,265	63,597,548
営業費用		
売上原価	19,827,200	19,539,139
販売費及び一般管理費	¹ 39,064,093	¹ 39,659,826
営業費用合計	58,891,294	59,198,966
営業利益	4,280,971	4,398,582
営業外収益		
受取利息	103,661	82,343
受取配当金	17,509	16,858
匿名組合配当金	318,224	1,000,564
負ののれん償却額	34,581	-
持分法による投資利益	669,217	1,072,792
雑収入	233,468	278,632
営業外収益合計	1,376,663	2,451,191
営業外費用		
支払利息	1,794,961	1,727,134
支払手数料	869,347	866,063
雑損失	219,769	209,084
営業外費用合計	2,884,078	2,802,281
経常利益	2,773,556	4,047,492
特別利益		
固定資産売却益	² 355	² 112,226
受取補償金	556,877	-
国庫補助金	536	1,430
事業譲渡益	-	254,832
特別利益合計	557,768	368,489
特別損失		
固定資産除却損	20,171	3,615
固定資産廃棄損	23,604	11,331
退職特別加算金	134,253	-
関係会社事業損失	-	32,046
その他	22,908	2,230
特別損失合計	200,937	49,223
税金等調整前当期純利益	3,130,387	4,366,757
法人税、住民税及び事業税	461,760	313,809
法人税等調整額	22,773	108,213
法人税等合計	484,534	422,022
少数株主損益調整前当期純利益	2,645,853	3,944,734
少数株主利益	38,002	30,942
当期純利益	2,607,850	3,913,792

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,645,853	3,944,734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,187	8,804
為替換算調整勘定	255,792	222,815
退職給付に係る調整額	-	87,647
持分法適用会社に対する持分相当額	125,249	180,029
その他の包括利益合計	1,403,229	1,324,001
包括利益	3,049,083	4,268,736
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,964,117	4,194,983
少数株主に係る包括利益	84,965	73,752

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,462,000	23,020,370	15,058,264	468,004	41,072,629
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,462,000	23,020,370	15,058,264	468,004	41,072,629
当期変動額					
実効税率の変更による調整					-
剰余金の配当					-
当期純利益			2,607,850		2,607,850
持分法の適用範囲の変動			213,441		213,441
持分法適用会社が保有する親会社株式変動額				3,146	3,146
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,821,292	3,146	2,818,145
当期末残高	3,462,000	23,020,370	17,879,556	471,151	43,890,775

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	666,759	6,711	270,949	841,247	-	452,148	1,231,050	41,851,531
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	666,759	6,711	270,949	841,247	-	452,148	1,231,050	41,851,531
当期変動額								
実効税率の変更による調整								-
剰余金の配当								-
当期純利益								2,607,850
持分法の適用範囲の変動								213,441
持分法適用会社が保有する親会社株式変動額								3,146
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	144,887	2,794	-	208,584	313,724	42,541	84,965	127,507
当期変動額合計	144,887	2,794	-	208,584	313,724	42,541	84,965	2,945,652
当期末残高	811,647	3,916	270,949	632,663	313,724	409,607	1,316,016	44,797,183

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,462,000	23,020,370	17,879,556	471,151	43,890,775
会計方針の変更による累積的影響額			869,096		869,096
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,462,000	23,020,370	17,010,460	471,151	43,021,678
当期変動額					
実効税率の変更による調整		3,274,582			3,274,582
剰余金の配当			69,000		69,000
当期純利益			3,913,792		3,913,792
持分法の適用範囲の変動					-
持分法適用会社が保有する親会社株式変動額					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	3,274,582	3,844,792	-	7,119,374
当期末残高	3,462,000	26,294,952	20,855,252	471,151	50,141,053

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	811,647	3,916	270,949	632,663	313,724	409,607	1,316,016	44,797,183
会計方針の変更による累積的影響額								869,096
会計方針の変更を反映した当期首残高	811,647	3,916	270,949	632,663	313,724	409,607	1,316,016	43,928,087
当期変動額								
実効税率の変更による調整								3,274,582
剰余金の配当								69,000
当期純利益								3,913,792
持分法の適用範囲の変動								-
持分法適用会社が保有する親会社株式変動額								-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	185,335	2,571	-	180,931	87,647	281,191	73,752	354,944
当期変動額合計	185,335	2,571	-	180,931	87,647	281,191	73,752	7,474,318
当期末残高	996,982	1,345	270,949	451,731	401,372	128,416	1,389,768	51,402,406

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,130,387	4,366,757
減価償却費	1,978,242	2,064,937
負ののれん償却額	34,581	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	7,171	5,108
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	437,469	36,420
ポイント引当金の増減額（は減少）	12,899	7,959
固定資産売却損益（は益）	355	112,226
有形固定資産除却損	20,171	3,615
持分法による投資損益（は益）	669,217	1,072,792
受取利息及び受取配当金	439,395	1,099,766
支払利息	1,794,961	1,727,134
補償金の受取額	556,877	-
補助金収入	536	1,430
事業譲渡損益（は益）	-	254,832
固定資産圧縮損	529	1,430
売上債権の増減額（は増加）	246,178	216,039
貯蔵品の増減額（は増加）	73,974	66,302
前払費用の増減額（は増加）	71,847	74,987
仕入債務の増減額（は減少）	105,180	6,056
未払金及び未払費用の増減額（は減少）	482,683	163,194
未払消費税等の増減額（は減少）	63	622,583
預り保証金の増減額（は減少）	303,686	140,822
その他	58,050	504,267
小計	4,809,489	6,015,738
利息及び配当金の受取額	439,395	1,246,016
利息の支払額	1,872,120	1,612,193
受取補償金	556,877	-
法人税等の支払額	249,111	551,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,684,531	5,097,849
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,190,531	1,709,551
有形固定資産の売却による収入	1,200	309,693
投資有価証券の取得による支出	4,381	4,459
事業譲渡による収入	-	206,266
定期預金の払戻による収入	10,070	-
補助金の受取額	536	1,430
子会社株式の取得による支出	225	1,729
差入保証金の差入による支出	761,138	242,695
長期貸付金の回収による収入	1,222,201	613,563
その他	135,012	47,794
投資活動によるキャッシュ・フロー	857,281	875,276

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,497,124	1,526,496
短期借入れによる収入	3,880,500	2,006,000
短期借入金の返済による支出	3,887,500	3,604,500
長期借入れによる収入	30,601,416	36,059,793
長期借入金の返済による支出	31,678,456	37,094,850
配当金の支払額	-	69,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,581,165	4,229,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	112,920	38,347
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	359,005	31,866
現金及び現金同等物の期首残高	3,487,971	3,846,976
現金及び現金同等物の期末残高	3,846,976	3,878,843

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社名

連結子会社数 9社

主要な連結子会社の名称

(株)ニューオータニ九州

エイチアールティーニューオータニ(株)

ホテルカイマナ(株)

ザ ニューオータニアメリカ

(株)オータニプランニング

(株)エイチエスケイニューオータニ

エヌアールイーハピネス(株)

(株)エイチアンドピーニューオータニ

ツナギ地域開発(株)

なお、前連結会計年度において連結子会社であった(株)ニューオータニリゾートについては、エイチアールティーニューオータニ(株)に吸収合併されたため、連結の範囲から除外している。

(2) 開示対象特別目的会社

開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」に記載している。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した会社数

関連会社 5社

(2) 持分法を適用した会社名

関連会社

日ノ丸観光(株)

(株)テーオーシー

(株)大谷工業

(株)テーオーリネンサプライ

(株)ガーデンコートクラブ

(3) 持分法を適用していない関連会社

(株)エフオーデーについては、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)エイチアンドピーニューオータニ、ザ ニューオータニアメリカ、ホテルカイマナ(株)の決算日は、12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。

a 貯蔵品

（イ）総平均法

（株）ニュー・オータニ

下記を除く連結子会社 6社

（ロ）先入先出法

エイチアールティーニューオータニ（株）（商事事業部・札幌事業部及びナスパ事業部を除く）

ホテルカイマナ（株）

（株）エイチアンドピーニューオータニ

（ハ）最終仕入原価法

エイチアールティーニューオータニ（株）（ナスパ事業部）

b 販売用不動産

個別法

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は、主に定額法

ただしホテルカイマナ（株）については定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3～65年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

（3）重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については財務内容評価法により、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

次期支給の賞与に備えるため、支給見込額基準に基づき計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づき期末要支給額の100%を計上している。

ポイント引当金

将来のポイント使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上している。

（4）退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

（5）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産・負債・収益及び費用は、当該子会社の期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。但し、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ取引）

・ヘッジ対象

借入金

ヘッジ方針

借入金の変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、市場の実勢金利に合わせるという目的の範囲で行う方針である。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略している。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引は信用リスクと市場リスクを有しているが、信用リスクについては取引相手として信用度の高い金融機関に限定し、市場リスクについては目的をヘッジ取引に限定することにより、リスクの回避を行っている。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(8) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当連結会計年度期首の退職給付に係る負債が1,255,850千円増加し、利益剰余金が869,096千円減少している。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ20,834千円増加している。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は127.75円減少し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ3.06円増加している。

（未適用の会計基準等）

- ・「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）
- ・「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成25年9月13日）
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日）

（1）概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正された。

（2）適用予定日

平成28年3月期の期首から適用する。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用する。

（3）当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

（連結貸借対照表関係）

1 関連会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券（株式）	18,014,680千円	19,090,124千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産		
現金及び預金	- 千円 (- 千円)	241,100千円 (- 千円)
建物	18,760,785 (14,155,164)	18,184,639 (13,745,875)
建物附属設備	2,389,380 (1,811,978)	2,855,194 (2,165,452)
構築物	183,123 (144,758)	178,657 (143,336)
土地	116,242,161 (104,069,530)	116,242,161 (104,069,530)
投資その他の資産		
投資有価証券	12,378,365 (-)	12,378,365 (-)
差入保証金	100,000 (-)	100,000 (-)
計	150,053,816 (120,181,432)	150,180,116 (120,124,194)

1. 上記有形固定資産のうち、()内書は観光施設財団抵当に供している資産。

2. 上記のほか、商品券発行等に係る供託金として東京法務局に差入れている投資有価証券が前連結会計年度に158,775千円、当連結会計年度に159,319千円ある。

担保付債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	2,438,000千円 (1,400,000千円)	1,400,000千円 (1,400,000千円)
1年内返済予定の長期借入金	35,044,068 (29,530,783)	19,431,314 (18,163,814)
長期借入金	39,928,206 (38,111,158)	52,746,411 (50,878,999)
計	77,410,275 (69,041,942)	73,577,726 (70,442,814)

上記のうち、()内書は観光施設財団抵当に対応する債務。

3 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。

・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号により算出している。

○(株)ニューオータニ九州

・再評価を行った年月日...平成12年3月31日

・再評価の方法...路線価に基づいて、合理的な調整（奥行価額補正等）によって算出している。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	75,377千円	77,661千円

4 当連結会計年度において、国庫補助金の受入れにより、建物附属設備について1,430千円の圧縮記帳をおこなった。

なお、有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	12,657千円	12,657千円
建物附属設備	408,034	409,464
構築物	58,205	58,205
工具、器具及び備品	1,981	1,981
計	480,879	482,309

5 コミットメントライン契約

前連結会計年度

当社（株式会社ニュー・オータニ）は、株式会社みずほ銀行・株式会社三菱東京UFJ銀行・株式会社三井住友銀行の三行を共同アレンジャーとする計36社とシンジケートローンによる借入契約を締結した。

この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	29,420,000千円
借入実行残高	7,700,000
差引額	21,720,000

当連結会計年度

当社（株式会社ニュー・オータニ）は、株式会社みずほ銀行・株式会社三菱東京UFJ銀行・株式会社三井住友銀行の三行を共同アレンジャーとする計64社とシンジケートローンによる借入契約を締結した。

この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	28,000,000千円
借入実行残高	9,200,000
差引額	18,800,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
人件費	20,577,566千円	20,777,702千円
減価償却費	1,978,242	2,064,937
光熱水道費	3,885,207	3,873,901
賃借料	4,234,868	4,392,211
賞与引当金繰入額	573,135	597,358
退職給付費用	602,183	599,897
役員退職慰労引当金繰入額	7,975	-

2 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
工具、器具及び備品	355千円	112,226千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	34,493千円	9,312千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	34,493	9,312
税効果額	12,306	507
その他有価証券評価差額金	22,187	8,804
為替換算調整勘定：		
当期発生額	255,792	222,815
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	120,918
組替調整額	-	31,561
税効果調整前	-	89,356
税効果額	-	1,709
退職給付に係る調整額	-	87,647
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	125,249	180,029
その他の包括利益合計	403,229	324,001

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,924,000	-	-	6,924,000
合計	6,924,000	-	-	6,924,000
自己株式				
普通株式	120,292	632	-	120,924
合計	120,292	632	-	120,924

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加632株は、持分法適用関連会社が所有する親会社株式の当社持分が変動したことによるものである。

2. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月23日 定時株主総会	普通株式	69,000	利益剰余金	10	平成26年3月31日	平成26年6月24日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,924,000	-	-	6,924,000
合計	6,924,000	-	-	6,924,000
自己株式				
普通株式	120,924	-	-	120,924
合計	120,924	-	-	120,924

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月23日 定時株主総会	普通株式	69,000	10	平成26年3月31日	平成26年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 6 月22日 定時株主総会	普通株式	69,000	利益剰余金	10	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
現金及び預金勘定	3,851,976千円	3,883,843千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	5,000	5,000
現金及び現金同等物	3,846,976	3,878,843

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

ホテル固定資産 (建物附属設備、構築物、機械装置及び器具備品) である。

リース資産の減価償却費の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として事務機器、ホストコンピュータ、コンピュータ端末機及び車両 (器具備品及び車両) である。

リース資産の減価償却費の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「 4 . 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

3. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
1 年内	3,203,909	3,219,000
1 年超	53,185,013	50,228,534
合計	56,388,922	53,447,534

なお、オペレーティング・リース取引の内容は、不動産賃借によるものである。

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
1 年内	177,836	177,836
1 年超	2,830,565	2,652,729
合計	3,008,402	2,830,565

なお、オペレーティング・リース取引の内容は、不動産賃借によるものである。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にホテル事業を営むための設備投資計画に照らして必要な資金を主に銀行等の金融機関からの借入により調達している。

また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。

デリバティブは、借入金の変動金利を固定化し、金利リスクをヘッジするため、金利スワップ取引を利用しており、社内規模に従い実需の範囲で行うこととしている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスクの低減を図っている。

投資有価証券は、主に、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である買掛金及び未払費用、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものである。このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、借入金の支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（（注）2、3. 参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,851,976	3,851,976	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,881,857	2,881,857	-
(3) 投資有価証券	425,215	433,271	8,056
資産計	7,159,050	7,167,106	8,056
(1) 買掛金、未払金及び未払費用	4,969,891	4,969,891	-
(2) 短期借入金	3,418,500	3,418,500	-
(3) 長期借入金（1年内返済予定 の長期借入金を含む）	76,543,989	76,626,554	82,565
負債計	84,932,380	85,014,946	82,565
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、債券及び株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

負 債

(1) 買掛金、未払金及び未払費用、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象にされており（下記デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している（上記（３）参照）。

２．非上場株式及び特例有限会社出資金（連結貸借対照表計上額4,407,102千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（３）投資有価証券」には含めていない。なお、関連会社株式についても「（３）投資有価証券」に含めていない。

３．長期差入保証金(連結貸借対照表計上額4,694,958千円)及び長期預り保証金（連結貸借対照表計上額9,908,104千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため記載を省略している。

４．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	１年以内 (千円)	１年超 ５年以内 (千円)	５年超 １０年以内 (千円)	１０年超 (千円)
現金及び預金	3,851,976	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,881,857	-	-	-
投資有価証券 満期保有目的の債券 国債	-	158,775	-	-
合計	6,733,834	158,775	-	-

５．長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年３月31日）

	１年以内 (千円)	１年超 ２年以内 (千円)	２年超 ３年以内 (千円)	３年超 ４年以内 (千円)	４年超 ５年以内 (千円)	５年超 (千円)
短期借入金	3,418,500	-	-	-	-	-
長期借入金	35,677,996	19,366,912	8,979,702	10,871,140	644,188	1,004,048
合計	39,096,496	19,366,912	8,979,702	10,871,140	644,188	1,004,048

当連結会計年度（平成27年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(１) 現金及び預金	3,883,843	3,883,843	-
(２) 受取手形及び売掛金	3,050,378	3,050,378	-
(３) 投資有価証券	638,903	644,895	5,992
資産計	7,573,124	7,579,116	5,992
(１) 買掛金、未払金及び未払費用	5,245,064	5,245,064	-
(２) 短期借入金	1,820,000	1,820,000	-
(３) 長期借入金（１年内返済予定 の長期借入金を含む）	75,508,932	75,601,367	92,434
負債計	82,573,997	82,666,432	92,434
デリバティブ取引	-	-	-

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

（１）現金及び預金、並びに（２）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

（３）投資有価証券

これらの時価について、債券及び株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

負 債

(1) 買掛金、未払金及び未払費用、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象にされており(下記デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している(上記(3)参照)。

2. 非上場株式及び特例有限会社出資金(連結貸借対照表計上額4,205,107千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていない。なお、関連会社株式についても「(3) 投資有価証券」に含めていない。

3. 長期差入保証金(連結貸借対照表計上額4,908,234千円)及び長期預り保証金(連結貸借対照表計上額10,048,927千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため記載を省略している。

4. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,883,843	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,050,378	-	-	-
投資有価証券 満期保有目的の債券 国債	-	159,319	-	-
合計	6,934,221	159,319	-	-

5. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,820,000	-	-	-	-	-
長期借入金	20,672,480	18,576,970	20,936,378	13,702,674	683,124	937,304
合計	22,492,480	18,576,970	20,936,378	13,702,674	683,124	937,304

(有価証券関係)

１．満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成26年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	158,775	166,832	8,056
	計	158,775	166,832	8,056

当連結会計年度（平成27年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	159,319	165,312	5,992
	計	159,319	165,312	5,992

２．その他有価証券

前連結会計年度（平成26年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	260,295	183,163	77,132
	小計	260,295	183,163	77,132
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,144	7,803	1,659
	小計	6,144	7,803	1,659
合計		266,439	190,966	75,473

（注） 非上場株式及び特例有限会社出資金（連結貸借対照表計上額4,407,102千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度（平成27年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	321,965	187,337	134,628
	小計	321,965	187,337	134,628
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	157,617	207,459	49,842
	小計	157,617	207,459	49,842
合計		479,583	394,797	84,786

（注） 非上場株式及び特例有限会社出資金（連結貸借対照表計上額4,205,107千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

３．減損処理を行った有価証券

該当事項はない。なお、株式の減損にあたっては、期末における時価が50%以上下落し、かつ回復の見込みがない保有有価証券を減損処理している。又、匿名組合出資金については、回収可能性を勘案し減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）

金利スワップ取引と一体として処理された元利金の合計額を「１ 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（金融商品関係）」に記載しているため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）

金利スワップ取引と一体として処理された元利金の合計額を「１ 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（金融商品関係）」に記載しているため、記載を省略している。

(退職給付関係)

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用している。

確定給付企業年金：平成19年4月1日から退職金制度の一部に確定給付企業年金制度を採用している。

退職一時金：退職金規定に基づく退職一時金制度を採用している。

確定拠出年金制度：日本ホテル業企業型年金に加入している。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	8,873,225千円	8,754,051千円
会計方針の変更による累積的影響額	-	1,255,850
会計方針の変更を反映した期首残高	8,873,225	10,009,902
勤務費用	443,922	539,308
利息費用	177,336	78,700
数理計算上の差異の発生額	15,010	150,222
退職給付の支払額	755,444	623,817
退職給付債務の期末残高	8,754,051	10,154,316

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	4,119,318千円	4,112,261千円
期待運用収益	50,136	49,673
数理計算上の差異の発生額	7,634	29,380
事業主からの拠出額	493,849	467,072
退職給付の支払額	558,676	402,130
年金資産の期末残高	4,112,261	4,256,257

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
退職給付債務	8,754,051千円	10,154,316千円
年金資産	4,112,261	4,256,257
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,641,789	5,898,059
退職給付に係る負債	4,641,789	5,898,059
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,641,789	5,898,059

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	443,922千円	539,308千円
利息費用	177,336	78,700
期待運用収益	50,136	49,673
数理計算上の差異の費用処理額	34,956	35,458
過去勤務費用の費用処理額	3,896	3,896
確定給付制度に係る退職給付費用	602,183	599,897

上記退職給付費用以外に、前連結会計年度において、割増退職金134,253千円を支払っており、特別損失に計上している。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	- 千円	3,896千円
数理計算上の差異	-	85,460
合 計	-	89,356

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	7,793千円	3,896千円
未認識数理計算上の差異	509,802	595,262
合 計	502,009	591,366

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
一般勘定	94.4%	93.9%
債券	4.0	4.1
株式	1.5	1.9
その他	0.1	0.1
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしている。）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	2.2%	0.6～0.9%
長期期待運用収益率	1.00～1.25%	1.00～1.25%
予想昇給率	2.6～5.8%	2.6～5.8%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度47,619千円、当連結会計年度47,660千円である。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はない。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
固定資産評価損	8,040,719千円	固定資産評価損	6,687,601千円
繰越欠損金	6,119,347千円	繰越欠損金	5,678,454千円
証券化投資損失等	2,512,074千円	証券化投資損失等	2,279,475千円
退職給付に係る負債	1,651,934千円	退職給付に係る負債	1,896,018千円
資産除去債務	258,674千円	資産除去債務	240,221千円
賞与引当金	236,194千円	賞与引当金	227,857千円
その他	790,965千円	その他	710,040千円
繰延税金資産小計	19,609,909千円	繰延税金資産小計	17,719,669千円
評価性引当額	18,220,453千円	評価性引当額	16,099,897千円
繰延税金資産合計	1,389,456千円	繰延税金資産合計	1,619,771千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
合併による土地評価益	35,685,100千円	合併による土地評価益	32,380,924千円
その他	392,530千円	その他	377,487千円
繰延税金負債合計	36,077,630千円	繰延税金負債合計	32,758,412千円
繰延税金資産(負債)の純額	34,688,174千円	繰延税金資産(負債)の純額	31,138,641千円
繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	
流動資産 - 繰延税金資産	4,478千円	流動資産 - 繰延税金資産	5,591千円
固定資産 - 繰延税金資産	234,706千円	固定資産 - 繰延税金資産	216,989千円
流動負債 - 繰延税金負債	70,140千円	流動負債 - 繰延税金負債	83,178千円
固定負債 - 繰延税金負債	34,857,218千円	固定負債 - 繰延税金負債	31,278,044千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	法定実効税率	35.6%
(調整)		(調整)	
持分法投資利益	21.4	持分法投資利益	24.6
評価性引当額の増減	19.5	連結会社間の受取配当金消去	4.6
連結会社間の受取配当金消去	6.3	住民税均等割	0.9
住民税均等割	1.3	その他	6.8
その他	10.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.5		

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となる。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は3,169,453千円減少し、投資有価証券が253,490千円、資本準備金は3,274,582千円、その他有価証券評価差額金が2,797千円、持分法投資利益が253,490千円、法人税等調整額が88,539千円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が19,387千円減少している。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社及び当社グループでは、一部の事業用資産について土地又は建物所有者との間に不動産賃貸借契約を締結しており、貸借期間終了による原状回復義務に関して資産除去債務を計上している。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は17年から50年、割引率は1.035%から1.851%を使用している。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
期首残高	157,721千円	159,729千円
時の経過による調整額	2,008	2,041
期末残高	159,729	161,771

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社(株式会社ニュー・オータニ)は、一部の建物の建築材料に石綿を使用した建物を所有し、当該建物の解体時に法令により石綿を適切に除去する債務を有しているが、当該建物については、既に石綿の封じ込め作業を行っており、今後、適切な維持管理を行いながら使用を継続する予定である。そのため債務の履行時期を予測することが困難であり、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、建物内に賃貸用のオフィス及び店舗を有している。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,587,928千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は営業費用に計上)である。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,542,425千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は営業費用に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	5,096,289	5,047,981
期中増減額	48,308	45,998
期末残高	5,047,981	5,001,982
期末時価	22,530,097	22,454,792

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費(234,694千円)である。当連結会計年度の主な減少額は減価償却費(240,029千円)である。

3. 連結会計年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(収益還元法)である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社の報告セグメントについては、主に事業所別に取締役会へ提供されている財務情報を基礎として、それらの財務情報を集約し「ホテル事業（これに附帯する事業を含む）」及び「貸店舗事業」の2つを報告セグメントとしている。

「ホテル事業」は主に宿泊・レストラン・宴会及びこれらに附帯するサービスの提供を行い、「貸店舗事業」はホテル建物内の一部のスペースをオフィス及び店舗用として賃貸する業務を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額 (注)
	ホテル事業	貸店舗事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	56,392,381	6,779,884	63,172,265	-	63,172,265
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	452,469	452,469	452,469	-
計	56,392,381	7,232,354	63,624,735	452,469	63,172,265
セグメント利益	4,688,803	2,587,928	7,276,731	2,995,760	4,280,971
セグメント資産	160,340,209	5,787,703	166,127,913	22,846,998	188,974,911
その他の項目					
減価償却費	1,901,119	241,042	2,142,162	163,919	1,978,242

(注) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額 (注)
	ホテル事業	貸店舗事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	56,704,736	6,892,812	63,597,548	-	63,597,548
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	455,393	455,393	455,393	-
計	56,704,736	7,348,206	64,052,942	455,393	63,597,548
セグメント利益	4,689,330	2,542,425	7,231,755	2,833,172	4,398,582
セグメント資産	160,576,061	5,585,869	166,161,930	23,934,134	190,096,065
その他の項目					
減価償却費	1,932,285	246,866	2,179,152	114,214	2,064,937

(注) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	63,624,735	64,052,942
セグメント間取引消去	452,469	455,393
連結財務諸表の売上高	63,172,265	63,597,548

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,276,731	7,231,755
セグメント間取引消去	452,469	455,393
全社費用	2,543,290	2,377,779
連結財務諸表の営業利益	4,280,971	4,398,582

（注）全社費用は主に本社管理部門の一般管理費である。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	166,127,913	166,161,930
全社資産	22,846,998	23,934,134
連結財務諸表の資産合計	188,974,911	190,096,065

（注）全社資産は、投資有価証券である。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,142,162	2,179,152	163,919	114,214	1,978,242	2,064,937

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ホテル事業	貸店舗事業	合計
外部顧客への売上高	56,392,381	6,779,884	63,172,265

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ホテル事業	貸店舗事業	合計
外部顧客への売上高	56,704,736	6,892,812	63,597,548

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）

該当事項はない。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	日ノ丸観光(株)	鳥取県 鳥取市	498,750	ホテル 事業	所有 直接 32.36%	運営指導 契約の締 結 役員の兼 任	役務の提 供等	11,717	立替金	617
							運営指導 料	9,475	未収収益	922
関連会社	(株)テー オーリネ ンサブラ イ	東京都 千代田区	96,000	ランド リー事業	所有 直接 45.00%	リネン類 の委託 設備の賃 貸 役員の兼 任	役務の提 供等	1,106,013	未払費用	101,927
							建物の賃 貸等	33,351	短期前受 金	2,874
								31,562	立替金	2,500
							その他	-	その他の 債務	13,682
関連会社	(株)ガーデ ンコート クラブ	東京都 千代田区	100,000	飲食事業	所有 直接 20.00%	設備の賃 貸 資金の 援助 役員の兼 任 運営受託	役務の提 供等	21,342	未払費用	1,871
							建物の賃 貸等	37,424	売掛金	12,626
								24,091	立替金	824
							資金の貸 付	-	持分法適 用に伴う 負債	1,994,428
							その他	-	その他の 債務	24,230
							利息の受 取	13,296	未収収益	1,160

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	日ノ丸観光(株)	鳥取県 鳥取市	498,750	ホテル 事業	所有 直接 32.36%	運営指導 契約の締 結 役員の兼 任	役務の提 供等	10,929	立替金	672
							運営指導 料	9,527	未収収益	962
関連会社	(株)テー オーリネ ンサブラ イ	東京都 千代田区	96,000	ランド リー事業	所有 直接 45.00%	リネン類 の委託 設備の賃 貸 役員の兼 任	役務の提 供等	1,079,570	未払費用	105,855
							建物の賃 貸等	35,448	短期前受 金	3,244
								31,065	立替金	2,785
							その他	-	その他の 債務	13,682
関連会社	(株)ガーデ ンコート クラブ	東京都 千代田区	100,000	飲食事業	所有 直接 20.00%	設備の賃 貸 資金の 援助 役員の兼 任 運営受託	役務の提 供等	22,732	未払費用	1,157
							建物の賃 貸等	37,424	売掛金	3,365
								9,558	立替金	1,846
							資金の貸 付	-	持分法適 用に伴う 負債	1,992,729
							その他	-	その他の 債務	24,230
							利息の受 取	13,531	未収収益	2,268

(注) 1.取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 運営指導料は、契約で締結した売上高に基づく計算方法にて算出している。

(2) 賃料については、近隣の取引実勢に基づいて、所定金額を決定している。

(3) 貸付金の金利は、当社の借入金利を勘案して合理的に決定している。

2.上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示している。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	㈱オータニコーポレーション	東京都千代田区	80,000	写真撮影・美容・貸衣装事業	被所有 直接 8.74%	役員の兼任 衣装等仕入 資金の援助	衣装等仕入	1,250,119	未払費用	180,050
							資金の返済	150,000	長期貸付金	750,000
							利息の受取	23,084	-	-
							建物の賃借等	258,099 16,698	短期前受金 立替金 預り保証金	13,498 1,026 137,639
役員	大谷不動産㈱	東京都千代田区	400,000	不動産管理事業	被所有 直接 20.78%	役員の兼任 資金の援助 土地の賃借 担保の被提供	資金の返済	976,688	長期貸付金	1,600,000
							利息の受取	50,547	未収収益	1,380
							土地賃借料の支払	764,737	長期差入保証金	760,000
							担保提供保証料の支払	72,022	-	-
							当社の銀行借入金に対する土地担保提供	84,291,809	-	-

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	㈱オータニコーポレーション	東京都千代田区	80,000	写真撮影・美容・貸衣装事業	被所有 直接 8.74%	役員の兼任 衣装等仕入 資金の援助	衣装等仕入	1,238,720	未払費用	135,260
							資金の返済	200,000	長期貸付金	550,000
							利息の受取	17,811	-	-
							建物の賃借等	258,841 16,669	短期前受金 立替金 預り保証金	18,133 1,519 136,195
役員	大谷不動産㈱	東京都千代田区	400,000	不動産管理事業	被所有 直接 21.79%	役員の兼任 資金の援助 土地の賃借 担保の被提供	資金の返済	340,000	長期貸付金	1,260,000
							利息の受取	34,112	-	-
							土地賃借料の支払	800,471	未払費用 長期差入保証金	67,005 1,000,000
							担保提供保証料の支払	74,533	-	-
							当社の銀行借入金に対する土地担保提供	84,510,428	-	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等。

(1) 貸付金の金利は、当社の借入金利を勘案して合理的に決定している。

(2) 賃料については、近隣の取引実勢に基づいて、所定金額を決定している。

2. 当社役員大谷和彦が議決権の過半数を間接所有している。
3. 取引金額には消費税等は含まれていない。期末残高には消費税等を含めている。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関連会社	(株)テーオーシー	東京都品川区	11,768,191	貸店舗 事業	所有 直接 17.41%	設備の賃借 役員の兼任	建物の賃借	-	その他の債務	551,957
								650,732	未払金	55,544

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関連会社	(株)テーオーシー	東京都品川区	11,768,191	貸店舗 事業	所有 直接 17.41%	設備の賃借 役員の兼任	建物の賃借	-	その他の債務	551,957
								663,613	未払金	55,846

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
- (1) 賃料については、近隣の取引実勢に基づいて、所定金額を決定している。
2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示している。
2. 重要な関連会社に関する注記
- 当連結会計年度において重要な関連会社は(株)テーオーシー(東証1部上場)であり、その要約財務諸表は以下のとおりである。

(単位:千円)

	(株)テーオーシー	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	10,290,305	14,716,198
固定資産合計	125,038,021	120,498,888
流動負債合計	27,201,155	33,053,320
固定負債合計	36,135,703	25,808,139
純資産合計	71,991,468	76,353,626
売上高	20,726,179	20,415,443
税引前当期純利益金額	5,404,979	6,922,115
当期純利益金額	3,349,492	4,420,419

(開示対象特別目的会社関係)

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、資金調達先多様化と安定的資金調達の為に、千代田区紀尾井町（紀尾井町特定街区内）に所在する1棟の商業用不動産（ガーデンコート棟）の流動化を実施しており、当該流動化に当たっては会社法上の株式会社を特別目的会社として利用している。

当社は、当該特別目的会社に対し他社とともに匿名組合出資を行っており、特別目的会社は匿名組合出資金の他、金融機関等からのノンリコースローンによる資金調達を実施している。

当社は、特別目的会社の議決権のある株式は所有しておらず、役員の兼任もない。

取引の概要は、本件不動産信託受託者であるみずほ信託銀行株式会社と当社間で建物賃貸借契約を締結し、当社が転貸人としてさらに各テナントへ転貸しており、月額賃料は各テナントよりみずほ信託銀行株式会社に直接払い込まれる、パススルー方式を採用している。また、当社はみずほ信託銀行株式会社に対して土地転貸借契約を締結している。みずほ信託銀行株式会社は、当該受取賃料から物件管理費用等を控除した金額を信託配当として、半期の信託決算毎に特別目的会社に配当する。特別目的会社は、当該信託配当から、特別目的会社維持費用、ノンリコースローン利払い等の費用を控除後に残額があった場合には、当該残額を匿名組合配当金として、半期の匿名組合決算毎に匿名組合員に分配する。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
特別目的会社数	1社	1社
直近の決算日における資産総額	63,813,494千円	64,156,590千円
負債総額	63,838,667千円	64,158,427千円

2. 特別目的会社との取引金額等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

	主な取引の金額又は 前連結会計年度末残 高（千円）	主な損益	
		項目	金額（千円）
匿名組合出資金	-	匿名組合配当金	318,224
不動産賃貸借取引	-	支払賃借料	4,079,955

(注) 1. 過年度において、匿名組合出資金について全額評価損を計上しており、匿名組合出資金残高はない。

2. 支払賃借料は売上原価及び販売費及び一般管理費に計上している。なお、支払賃借料のうち3,857,792千円は、マスターリース契約によるテナントからの受取賃料相当額であり、同額が売上高に計上されている。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

	主な取引の金額又は 前連結会計年度末残 高（千円）	主な損益	
		項目	金額（千円）
匿名組合出資金	-	匿名組合配当金	1,000,564
不動産賃貸借取引	-	支払賃借料	4,366,433

(注) 1. 過年度において、匿名組合出資金について全額評価損を計上しており、匿名組合出資金残高はない。

2. 支払賃借料は売上原価及び販売費及び一般管理費に計上している。なお、支払賃借料のうち3,944,270千円は、マスターリース契約によるテナントからの受取賃料相当額であり、同額が売上高に計上されている。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	6,391.39円	7,351.47円
1 株当たり当期純利益金額	383.31円	575.29円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
当期純利益金額 (千円)	2,607,850	3,913,792
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	2,607,850	3,913,792
期中平均株式数 (株)	6,803,391	6,803,076

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,418,500	1,820,000	1.67	-
1 年以内に返済予定の長期借入金	35,677,996	20,672,480	1.92	-
1 年以内に返済予定のリース債務	1,520,369	1,428,002	-	-
長期借入金 (1 年以内に返済予定のものを除く。)	40,865,992	54,836,451	1.88	平成28年～33年
リース債務 (1 年以内に返済予定のものを除く。)	2,141,180	766,641	-	平成28年～33年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	83,624,039	79,523,576	-	-

(注) 1 . 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 . リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3 . 長期借入金及びリース債務 (1 年以内に返済予定のものを除く) の連結決算日後 5 年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)
長期借入金	18,576,970	20,936,378	13,702,674	683,124
リース債務	356,353	299,012	68,032	24,654

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略している。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,117,363	1,058,482
売掛金	2 2,072,704	2 2,258,207
貯蔵品	551,599	489,638
前払費用	1,276,876	1,059,977
未収収益	2 450,027	2 479,510
未収入金	2 33,798	2 33,142
立替金	2 193,624	2 193,899
その他	8,311	114,565
貸倒引当金	550	592
流動資産合計	5,703,756	5,686,830
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 3 15,247,174	1, 3 14,850,890
建物附属設備	1, 3 6,575,389	1, 3 6,581,238
構築物	1, 3 224,697	1, 3 217,114
機械及び装置	135,729	152,633
車両運搬具	20	13
工具、器具及び備品	683,328	552,728
土地	1 111,797,580	1 111,797,580
リース資産	651,641	505,778
建設仮勘定	438,795	591,128
有形固定資産合計	135,754,357	135,249,106
無形固定資産		
借地権	113,680	113,680
ソフトウェア	19,870	14,708
その他	6,666	6,398
無形固定資産合計	140,216	134,787

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,647,424	1 1,650,156
関係会社株式	1 18,269,242	1 19,171,245
長期貸付金	2 10,656,973	2 8,461,193
長期前払費用	1,259,341	1,368,993
差入保証金	2 3,809,690	2 4,041,196
その他	668,886	667,908
貸倒引当金	4,866,818	4,523,164
投資その他の資産合計	31,444,740	30,837,530
固定資産合計	167,339,314	166,221,424
資産合計	173,043,070	171,908,254
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 323,194	2 349,790
短期借入金	1 2,675,000	1 1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	1 34,827,908	1 19,775,416
リース債務	1,425,081	1,353,734
未払金	2 503,779	2 581,306
未払法人税等	114,177	66,599
未払消費税等	239,071	677,565
未払費用	2 2,330,464	2 2,422,805
前受金	2 902,914	2 1,129,425
預り金	2 375,365	2 238,116
賞与引当金	440,992	453,337
流動負債合計	44,157,949	28,498,099
固定負債		
長期借入金	1 38,903,164	1 52,849,747
リース債務	1,948,053	648,116
繰延税金負債	35,038,324	31,459,629
長期預り保証金	2 8,225,049	2 8,442,431
長期末払金	451,928	561,028
退職給付引当金	2,699,179	3,732,827
役員退職慰労引当金	216,067	176,767
債務保証損失引当金	4,219,489	3,783,631
ポイント引当金	174,542	182,501
資産除去債務	47,479	47,970
固定負債合計	91,923,277	101,884,651
負債合計	136,081,227	130,382,750

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,462,000	3,462,000
資本剰余金		
資本準備金	7,980,876	11,255,458
資本剰余金合計	7,980,876	11,255,458
利益剰余金		
利益準備金	863,220	863,220
その他利益剰余金		
別途積立金	21,000,000	21,000,000
繰越利益剰余金	3,630,200	4,917,611
利益剰余金合計	25,493,420	26,780,831
自己株式	12,000	12,000
株主資本合計	36,924,296	41,486,290
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,546	39,213
評価・換算差額等合計	37,546	39,213
純資産合計	36,961,843	41,525,503
負債純資産合計	173,043,070	171,908,254

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
室料収入	9,985,619	10,490,455
料理収入	12,247,810	12,229,241
飲料収入	3,483,851	3,569,747
サービス料収入	2,634,436	2,693,911
その他の収入	¹ 8,908,381	¹ 8,758,009
貸店舗収入	6,922,181	7,044,960
売上高合計	44,182,281	44,786,326
営業費用		
売上原価	¹ 13,327,175	¹ 13,430,555
販売費及び一般管理費	² 27,518,177	² 27,890,978
営業費用合計	40,845,352	41,321,533
営業利益	3,336,928	3,464,792
営業外収益		
受取利息	¹ 267,231	¹ 225,453
受取配当金	¹ 209,180	¹ 215,093
匿名組合配当金	318,224	1,000,564
雑収入	154,423	145,672
営業外収益合計	949,060	1,586,784
営業外費用		
支払利息	1,684,639	1,636,219
支払手数料	869,347	866,063
雑損失	379,379	354,702
営業外費用合計	2,933,366	2,856,985
経常利益	1,352,622	2,194,591
特別利益		
国庫補助金	536	-
受取補償金	487,400	-
固定資産売却益	-	³ 112,226
特別利益合計	487,936	112,226
特別損失		
固定資産除却損	20,048	2,065
固定資産廃棄損	21,622	6,022
固定資産圧縮損	529	-
退職特別加算金	134,253	-
関係会社事業損失	262,500	32,046
その他	22,379	800
特別損失合計	461,332	40,934
税引前当期純利益	1,379,226	2,265,883
法人税、住民税及び事業税	98,920	126,365
法人税等調整額	20,150	84,690
法人税等合計	119,071	211,056
当期純利益	1,260,155	2,054,826

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,462,000	7,980,876	7,980,876	863,220	24,000,000	629,954	24,233,265
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,462,000	7,980,876	7,980,876	863,220	24,000,000	629,954	24,233,265
当期変動額							
実効税率の変更による調整							
剰余金の配当							
当期純利益						1,260,155	1,260,155
別途積立金の取崩					3,000,000	3,000,000	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	3,000,000	4,260,155	1,260,155
当期末残高	3,462,000	7,980,876	7,980,876	863,220	21,000,000	3,630,200	25,493,420

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,000	35,664,141	19,907	19,907	35,684,048
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,000	35,664,141	19,907	19,907	35,684,048
当期変動額					
実効税率の変更による調整					-
剰余金の配当					-
当期純利益		1,260,155			1,260,155
別途積立金の取崩		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			17,639	17,639	17,639
当期変動額合計	-	1,260,155	17,639	17,639	1,277,794
当期末残高	12,000	36,924,296	37,546	37,546	36,961,843

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,462,000	7,980,876	7,980,876	863,220	21,000,000	3,630,200	25,493,420
会計方針の変更による累積的影響額						698,414	698,414
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,462,000	7,980,876	7,980,876	863,220	21,000,000	2,931,785	24,795,005
当期変動額							
実効税率の変更による調整		3,274,582	3,274,582				
剰余金の配当						69,000	69,000
当期純利益						2,054,826	2,054,826
別途積立金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	3,274,582	3,274,582	-	-	1,985,826	1,985,826
当期末残高	3,462,000	11,255,458	11,255,458	863,220	21,000,000	4,917,611	26,780,831

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,000	36,924,296	37,546	37,546	36,961,843
会計方針の変更による累積的影響額		698,414			698,414
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,000	36,225,881	37,546	37,546	36,263,428
当期変動額					
実効税率の変更による調整		3,274,582			3,274,582
剰余金の配当		69,000			69,000
当期純利益		2,054,826			2,054,826
別途積立金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,666	1,666	1,666
当期変動額合計	-	5,260,408	1,666	1,666	5,262,075
当期末残高	12,000	41,486,290	39,213	39,213	41,525,503

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品.....総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3～65年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

次期支給の賞与に備えるため、支給見込額基準により計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため役員退職慰労金規定に基づき期末要支給額の100%を計上している。

(5) 債務保証損失引当金

関係会社の借入金等に対する債務保証に係る損失に備えるため被保証者の財政状態を勘案し、損失見込額を計上している。

(6) ポイント引当金

将来のポイント使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上している。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。但し、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減している。

この結果、当事業年度期首の退職給付引当金が1,085,169千円増加し、繰越利益剰余金が698,414千円減少している。また、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ12,649千円増加している。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は101.21円減少し、1株当たり当期純利益金額は1.83円増加している。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
有形固定資産				
建物	14,985,570千円	(13,630,372千円)	14,582,969千円	(13,237,562千円)
建物附属設備	2,106,619	(1,803,977)	2,480,394	(2,160,934)
構築物	170,359	(141,689)	167,126	(140,501)
土地	111,797,580	(104,042,000)	111,797,580	(104,042,000)
投資その他の資産				
関係会社株式	12,378,365	(-)	12,378,365	(-)
計	141,438,495	(119,618,040)	141,406,436	(119,580,998)

1. 上記有形固定資産のうち、()内書は観光施設財団抵当に供している資産。

2. 上記のほか、商品券発行等に係る供託金として投資有価証券を東京法務局に差入れている。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	158,775千円	159,319千円

担保に係る債務は次のとおりである。

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
短期借入金	2,400,000千円	(1,400,000千円)	1,400,000千円	(1,400,000千円)
1年内返済予定の長期借入金	34,290,244	(29,530,783)	18,568,810	(18,143,810)
長期借入金	38,111,158	(38,111,158)	50,852,347	(50,852,347)
計	74,801,403	(69,041,942)	70,821,158	(70,396,158)

上記のうち、()内書は観光施設財団抵当に対応する債務。

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	107,207千円	98,011千円
長期金銭債権	7,997,949	6,355,881
短期金銭債務	798,083	835,339
長期金銭債務	102,195	102,195

3 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金により圧縮記帳額は478,303千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳を控除している。

なお、その内訳は建物12,657千円、建物附属設備407,440千円、構築物58,205千円である。

4 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)
エイチアールティーニューオー タニ(株)	843,260千円	エイチアールティーニューオー タニ(株)	532,200千円
(株)ニューオータニ九州	60,000	(株)ニューオータニ九州	20,000
(株)ニューオータニリゾート	50,000		
計	953,260	計	552,200

5 コミットメントライン契約

前事業年度

当社は、株式会社みずほ銀行・株式会社三菱東京UFJ銀行・株式会社三井住友銀行の三行を共同アレンジャーとする計36社とシンジケートローンによる借入契約を締結した。

この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

	前事業年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	29,420,000千円
借入実行残高	7,700,000
差引額	21,720,000

当事業年度

当社は、株式会社みずほ銀行・株式会社三菱東京UFJ銀行・株式会社三井住友銀行の三行を共同アレンジャーとする計64社とシンジケートローンによる借入契約を締結した。

この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	28,000,000千円
借入実行残高	9,200,000
差引額	18,800,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	560,437千円	567,301千円
仕入高	8,329,077	8,295,465
営業取引以外の取引による取引高	377,469	362,662

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度2%、当事業年度2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度98%、当事業年度98%である。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
人件費	11,431,751千円	11,639,839千円
賞与引当金繰入額	440,992	453,337
退職給付費用	469,931	444,028
業務委託費	3,630,682	3,673,125
不動産賃借料	2,574,797	2,773,505
光熱水道費	2,465,068	2,533,880
消耗品費	794,378	806,226
公租公課	1,100,679	1,102,160
減価償却費	1,439,399	1,485,590

3 固定資産売却益の主な内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	- 千円	112,226千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	12,794,621	16,334,196	3,539,575
合計	12,794,621	16,334,196	3,539,575

当事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	12,794,621	20,675,481	7,880,860
合計	12,794,621	20,675,481	7,880,860

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	5,258,621	6,160,624
関連会社株式	216,000	216,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	固定資産評価損		固定資産評価損
	繰越欠損金		繰越欠損金
	関係会社株式評価損		関係会社株式評価損
	証券化投資損失等		証券化投資損失等
	関係会社貸倒引当金		関係会社貸倒引当金
	関係会社債務保証損失引当金		関係会社債務保証損失引当金
	退職給付引当金		退職給付引当金
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	合併による土地評価益		合併による土地評価益
	その他		その他
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産(負債)の純額		繰延税金資産(負債)の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
	前事業年度 (平成26年 3 月31日)		当事業年度 (平成27年 3 月31日)
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	評価性引当額の増減		評価性引当額の増減
	住民税均等割		住民税均等割
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となる。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は3,210,166千円減少し、資本準備金は3,274,582千円、その他有価証券評価差額金が1,912千円、法人税等調整額が66,328千円、それぞれ増加している。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
1株当たり純資産額	5,356.78円	6,018.18円
1株当たり当期純利益金額	182.63円	297.80円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
当期純利益 (千円)	1,260,155	2,054,826
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,260,155	2,054,826
期中平均株式数 (株)	6,900,000	6,900,000

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株永谷園	54,304	61,526
		株T S I ホールディングス	32,400	26,244
		株みずほフィナンシャルグループ	746,650	157,617
		株三菱UFJフィナンシャルグループ	76,720	57,056
		花王株	3,465	20,790
		イオン株	3,780.186	4,985
		旭ダイヤモンド工業株	14,764.936	20,301
		株三越伊勢丹ホールディングス	4,787.733	9,519
		株ほくほくフィナンシャルグループ	150,000	40,200
		株WOWOW	7,000	26,880
		株シー・シー・アイ	2,000	100,000
		株ハーフ・センチュリー・モア	4,000	200,000
		アラコム株	2,000	1,000
		株ホテルニューオータニ高岡	4,500	450,000
		株コープビル	22,000	220,000
		株T O R アセットインベストメント	11	89,999
		株T O C ディレクション	400	4,000
		株富山第一銀行	1,000	715
		神戸ハーバーランド株	100	0
		株東京富山会館	40,000	0
		東京メトロポリタンテレビジョン株	150	0
		熊本駅前ビル株	7,125	0
計			1,177,157.855	1,490,837

【債券】

投資有価証券	満期保有目的 の債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		281回割引国債	160,000	159,319
		計	160,000	159,319

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	15,247,174	140,072	0	536,357	14,850,890	32,636,382
	建物附属設備	6,575,389	569,804	1,135	562,820	6,581,238	40,199,474
	構築物	224,697	11,860	0	19,442	217,114	1,671,956
	機械及び装置	135,729	63,872	586	46,382	152,633	2,618,463
	車両運搬具	20	0	0	6	13	26,445
	工具、器具及び備品	683,328	170,628	198,143	103,084	552,728	9,819,020
	土地	111,797,580	0	0	0	111,797,580	-
	リース資産	651,641	56,607	0	202,470	505,778	649,781
	建設仮勘定	438,795	152,333	0	0	591,128	-
	計	135,754,357	1,165,179	199,865	1,470,564	135,249,106	87,621,523
無形固定資産	借地権	113,680	0	0	0	113,680	
	商標権	6,666	1,204	0	1,472	6,398	
	ソフトウェア	19,870	0	0	5,161	14,708	
	計	140,216	1,204	0	6,633	134,787	

1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりである。

(1) ガーデンタワーエレベーターシャフト機械室他耐火被覆処理

建物 35,400千円

(2) トレーダーヴィックスパーエリア改修工事

建物 20,467千円

(3) 本館地下2階400V系変電設備

建物附属設備 35,720千円

(4) M1F 風除室・宴会場ロビー入口空調機

建物附属設備 35,500千円

(5) M1F 中華準備室衛生配管更新

建物附属設備 30,086千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	4,867,368	629,942	973,553	4,523,757
賞与引当金	440,992	453,337	440,992	453,337
役員退職慰労引当金	216,067	0	39,300	176,767
債務保証損失引当金	4,219,489	0	435,858	3,783,631
ポイント引当金	174,542	40,708	32,749	182,501

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株未満株券、100株券、500株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区紀尾井町4番1号 株式会社ニュー・オータニ 総務課 現在設置なし 現在設置なし 規定なし 規定なし
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区紀尾井町4番1号 株式会社ニュー・オータニ 総務課 現在設置なし 現在設置なし 規定なし
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞に掲載する
株主に対する特典	該当事項はない

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社でないため、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第51期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第52期中）（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）平成26年12月26日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月24日

株式会社ニュー・オータニ

取締役会 御中

青南監査法人

代表社員 公認会計士 笠井 幸夫
業務執行社員

代表社員 公認会計士 齋藤 敏雄
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニュー・オータニの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニュー・オータニ及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月24日

株式会社ニュー・オータニ

取締役会 御中

青南監査法人

代表社員 公認会計士 笠井 幸夫
業務執行社員

代表社員 公認会計士 齋藤 敏雄
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニュー・オータニの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニュー・オータニの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。